



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 年明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 岩城 光宏 TEL 027-330-5750
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	33,285	6.7	△340	—	△329	—	△408	—
29年2月期第3四半期	31,189	△7.0	△507	—	△524	—	△697	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 △399百万円 (—%) 29年2月期第3四半期 △687百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	△2.00	—
29年2月期第3四半期	△3.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	29,488	3,699	12.4	17.90
29年2月期	24,401	4,100	16.6	19.89

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 3,650百万円 29年2月期 4,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	19.0	300	—	280	—	200	—	0.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	204,018,184株	29年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	86,449株	29年2月期	82,898株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	203,933,899株	29年2月期3Q	203,936,551株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 今後の見通し	2
(3) 財政状態に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮情勢などの地政学的なリスクの高まりがあったものの、政府による経済政策を背景に、雇用環境、企業業績の改善は続き、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、景気回復効果は全体への十分な波及には至らず、個人消費は緩やかな回復に留まりました。

住宅市場におきましては、前期から続いているマイナス金利政策の影響により住宅ローン金利は低水準で推移しているものの、個人向けアパルトローンの減速などもあり、前期に比べ住宅着工戸数の勢いに鈍化が見られました。

このような事業環境のもと、当社は、ヤマダ電機グループ内のシナジーをより一層発揮した販売戦略をはじめ、以下の5つの重点施策を当第3四半期も継続して、先行的かつ積極的に推進しました。

①住宅展示場の建替え及び新規オープン

当第3四半期（平成29年9月1日～11月30日）においては、9月に千葉県松戸展示場、10月に大阪の千里ギャラリーGATES及び和泉中央展示場の3展示場を新規オープンしました。その結果、第2四半期（平成29年3月1日～8月31日）までにオープンした7展示場を含め、当期にオープンした展示場は計10展示場（うち建替3展示場）となりました。

これら当期オープンの展示場は、当第3四半期累計期間における受注拡大（新築注文は前年同期比26%増）に貢献しており、今後も更なる受注数向上のため展示場などでの営業活動に注力してまいります。

②当社を象徴する「小堀ブランド」の再構築

平成29年3月、大阪・ヤマダ電機「LABI LIFE SELECT 千里」内に「小堀の住まいLABI千里館」をオープンし、小堀ブランドの新たな情報発信基地として、ブランディングを強化しました。既に、「小堀の住まいLABI千里館」を拠点とした近隣の展示場（「千里第一展示場」、「千里ギャラリーMINCA.」、「千里ギャラリーGATES」）への送客や連携による受注実績に繋がっており、新たな受注ルートの構築にも奏功しました。

また、後述する「家電住まいる館」内の当社ブースも、当社展示場に来場されるお客様とは異なった層への小堀ブランドのアプローチに繋がっており、ブランディングの強化に寄与しております。

③採用・教育の強化

建替えや新規オープン展示場への営業人員の配置を中心に、採用活動を強化するとともに、支店長によるOJTや営業研修を強化するなど、即戦力へと繋がる人材育成環境を整備してまいりました。特に、今年度、当社基本方針の1つである支店長によるOJT研修については、当第3四半期累計期間にかけて対象者の月の平均受注棟数が研修前と比べ34%向上するなど、成果をあげております。今後も、スマートマスター資格（スマートハウスのプロフェッショナル資格）の取得支援など、営業力の強化に繋がる育成環境の整備に取り組んでまいります。

④購買管理体制の強化

収益体制改善のため、原材料の仕入及び購買を含めた原価管理体制の再編を推進しました。当第3四半期では、引き続きグループ一体での集中購買の推進、新規業者の積極採用によるコストダウン、支払い条件の見直しなどを進めており、着実に原価低減の効果が現れています。今後も更に強化し、利益体質の改善を進めてまいります。

⑤オーナー様訪問の強化

CS向上、土地情報の収集及び紹介受注の増加などを狙い、平成29年2月より定量的かつ積極的なオーナー様訪問の活動を実施しました。これを契機としたオーナー様からの紹介による新築住宅の受注は増加（前年同期比30%増）しており成果があらわれております。今後も、重点施策としての取り組みを続け、オーナー様との持続的な信頼関係構築を目指してまいります。

以上の重点施策推進の結果、当第3四半期累計期間の受注高は前年同期比43%増、売上高についても、332億8千5百万円（前年同期比6.7%増）（ご参考：当第3四半期連結会計期間〔平成29年9月1日～11月30日〕売上高128億8千6百万円、前年同期比26.9%増）となりました。また、人員の積極採用や展示場建設による減価償却費など先行投資による経費負担の増加がありましたが、利益面は前年に対して改善し、営業損失は3億4千万円（前年同期比1億6千7百万円改善）（ご参考：当第3四半期連結会計期間〔平成29年9月1日～11月30日〕営業利益1億8千4百万円、前年同期比1億4千9百万円改善）、経常損失は3億2千9百万円（前年同期比1億9千5百万円改善）（ご参考：当第3四半期連結会計期間〔平成29年9月1日～11月30日〕経常利益1億9千1百万円、前年同期比1億6千万円改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億8百万円（前年同期比2億8千9百万円改善）（ご参考：当第3四半期連結会計期間〔平成29年9月1日～11月30日〕親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千2百万円、前年同期比2億2千4百万円改善）となりました。

(2) 今後の見通し

当社の課題である展示場改革、人員の採用・教育など、前期から積極的な先行投資を行った結果、建替え及び新規出展した全21展示場は、来場、受注ともに概ね好調に推移しています。加えて、5つの重点施策の成果は着実に現れており、前期第4四半期から当第3四半期までの受注は、前年を上回る数値で推移しています。

また、親会社のヤマダ電機は、新業態の店舗「家電住まいる館」を順次オープンしており、平成29年12月31日現在、13店舗を数えます。「家電住まいる館」は、『「家電から快適住空間」をトータルコーディネート提案する店』

をコンセプトにしており、当社は同店舗内に、新たな情報チャンネルとして当社ブースを設置（平成29年12月31日現在13店舗のうち8店舗）しております。既に近隣展示場への送客効果（前年同期比 3.5倍）が現れ、受注の獲得にも繋がっています。今後も全国に順次オープンしていく「家電住まいる館」を活用し、ヤマダ電機グループとして家電事業をコアに住宅事業のインフラ活用によるシナジーの可能性を追求した事業戦略を進め、人材育成を強化し、業績の向上に努めてまいります。

当社のビジネスモデルの特性上、受注から売上計上までには一定期間が必要ですが、昨年からの展示場改革による受注が売上へ順次寄与してくる見込みであり、平成29年4月14日に発表した業績予想（連結売上高520億円、連結経常利益2億8千万円）については、計画通り推移しております。

(3) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて50億8千7百万円増加し、294億8千8百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加により完成工事未収入金が37億7千3百万円、分譲物件の仕入等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて14億7千3百万円増加したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて54億8千7百万円増加し、257億8千8百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が55億1千4百万円増加したこと等によります。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失4億8百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて4億円減少し、36億9千9百万円となりました。自己資本比率は12.4%となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成29年4月14日に公表しました計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,349	2,549
受取手形・完成工事未収入金等	3,558	7,397
未成工事支出金	556	1,448
販売用不動産	3,160	3,731
仕掛販売用不動産	98	1,000
材料貯蔵品	315	353
その他	422	618
貸倒引当金	△117	△106
流動資産合計	12,344	16,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,625	9,308
土地	6,580	6,570
その他	2,262	2,153
減価償却累計額	△7,037	△7,152
有形固定資産合計	10,431	10,881
無形固定資産	93	86
投資その他の資産		
その他	2,135	2,144
貸倒引当金	△603	△617
投資その他の資産合計	1,531	1,527
固定資産合計	12,056	12,494
資産合計	24,401	29,488
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,750	5,525
短期借入金	—	5,514
未払法人税等	107	76
未成工事受入金	1,735	2,403
賞与引当金	60	90
完成工事補償引当金	197	196
工事損失引当金	14	14
その他	1,922	1,498
流動負債合計	9,788	15,320
固定負債		
関係会社長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	431	459
資産除去債務	203	225
その他	1,878	1,782
固定負債合計	10,512	10,468
負債合計	20,300	25,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,329	△6,737
自己株式	△10	△10
株主資本合計	3,829	3,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	10
土地再評価差額金	225	225
退職給付に係る調整累計額	△13	△6
その他の包括利益累計額合計	226	229
非支配株主持分	44	49
純資産合計	4,100	3,699
負債純資産合計	24,401	29,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	31,189	33,285
売上原価	24,775	26,230
売上総利益	6,414	7,054
販売費及び一般管理費	6,921	7,395
営業損失(△)	△507	△340
営業外収益		
受取利息	6	4
受取賃貸料	44	44
解約金収入	7	5
その他	23	53
営業外収益合計	80	108
営業外費用		
支払利息	73	68
賃貸収入原価	23	22
その他	1	5
営業外費用合計	98	96
経常損失(△)	△524	△329
特別利益		
固定資産売却益	14	5
特別利益合計	14	5
特別損失		
固定資産売却損	—	0
本社移転費用	109	—
その他	2	—
特別損失合計	112	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△622	△323
法人税、住民税及び事業税	74	67
法人税等調整額	△3	11
法人税等合計	70	79
四半期純損失(△)	△693	△403
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△697	△408

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△693	△403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	△3
土地再評価差額金	5	—
退職給付に係る調整額	4	6
その他の包括利益合計	5	3
四半期包括利益	△687	△399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△691	△404
非支配株主に係る四半期包括利益	3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(大阪府建築厚生年金基金の解散)

当社及び一部の連結子会社の加入する大阪府建築厚生年金基金は、平成29年3月27日の代議員会において基金解散認可申請を行うことを決議し、平成29年3月30日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行いました。また、平成29年5月30日付で認可を受け、平成29年5月31日付で解散しました。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,044	5,579	413	31,036	152	31,189	—	31,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	4	18	—	18	△18	—
計	25,058	5,579	417	31,055	152	31,208	△18	31,189
セグメント利益又は損 失(△)	157	△261	202	98	89	188	△695	△507

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△695百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,769	8,940	406	33,116	168	33,285	—	33,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	3	11	—	11	△11	—
計	23,777	8,940	410	33,128	168	33,296	△11	33,285
セグメント利益又は損 失(△)	△321	345	201	225	109	335	△675	△340

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△675百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。